

行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	住宅金融支援機構	事業開始年度	H19年度	作成責任者		
担当部局庁	住宅局	担当課室	総務課民間事業支援調整室	室長 瀬口 芳広		
会計区分	一般会計	上位政策	居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人住宅金融支援機構法 第13条第1項第1号、第2号、第3号、第7号 附則第7条第1項第1号及び住宅融資保険法	関係する計 画、通知等	既往債権管理業務円滑化対策交付金及び補給金交付要綱			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	①出資金 証券化支援事業や住宅融資保険事業等について、貸し倒れ率の急増などの異常リスクへの備えやローン金利・保険料率の引下げのために措置するもの。 ②補給金・交付金 既往債権管理勘定(旧住宅金融公庫時代に貸し付けた住宅ローンを管理)において、借り入れた財政融資資金の借入金利と貸し付けた住宅ローンの貸付金利息に係る毎年度の金利収支差等、貸付金償却及び保証料返還に係る費用を補填するもの。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①出資金 ・証券化支援事業(証券化の枠組みの活用により、民間金融機関による長期・固定金利の住宅ローン(フラット35)の供給を支援)については、H21年度において、9割超融資の実施(買取型)、省エネルギー性等に優れた住宅について金利を引下げるフラット35Sの金利引下げ期間の延長(当初5年間→当初10年間)、フラット35Sのうちの長期優良住宅等について金利引下げ期間の拡大(当初10年間→当初20年間)などを行った。 ・住宅融資保険事業(民間の住宅ローンについて、機構が貸倒れによる損失を補填する保険を引き受けることにより同資金の融通を円滑化)については、H21年度において、保険料率の引下げ、填補率10割のメニューの追加などを行った。 ②補給金・交付金 ・旧住宅金融公庫時代に貸し付けた住宅ローンについて、顧客からの返済の管理等を行う。					
実施状況	①出資金 ・フラット35買取・付保実績(件数・金額) H19年度 42,213件(9,523億円)、H20年度 38,561件(8,771億円)、H21年度 52,080件(10,304億円) ・住宅融資保険付保実績(件数・金額) H19年度 5,235件(826億円)、H20年度 7,747件(1,484億円)、H21年度 21,659件(4,468億円) ②補給金・交付金 ・貸付金残高(金額)(既往債権管理勘定)※1 H19年度末 37兆8,949億円、H20年度末 33兆2,983億円、H21年度末 28兆4,404億円					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	341,000	270,276	627,000	128,355	98,967
	執行額	341,000	263,700	627,000		
	執行率	100%	98%	100%		
	総事業費 (執行ベース)※2	11,542,672	9,208,398	12,282,833		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	出資金・補給金・交付金の執行状況について、毎年住宅金融支援機構HP等にて公表。				
	見直しの余地	・出資金については、「平成21年度第1次補正予算の執行の見直しについて」(平成21年10月16日閣議決定)に基づき、平成21年度第1次補正予算において措置された出資金4,030億円のうち、今後見込まれる事業量に必要な出資金を確保した上で、それ以外の活用が見込まれない出資金2,300億円について国庫に返納することとした。 また、H21年の事業仕分けにおいて、政策的な金利引下げに係る所要額を出資金の運用益で賄う方式から、所要額を補助金として措置する方式に改めるとの評決が行われたことを踏まえ、政策的な金利引下げのために要求していた出資金については、金利引下げに係る所要額を補助金として措置する方式に変更している(平成22年度予算)。 ・補給金については、独立行政法人第一期中期目標期間の最終年度(平成23年度)までに所要額を措置し、廃止することとしている(中期計画において定めている。) ・交付金の交付期間は、平成23年度までとされている(独立行政法人住宅金融支援機構法附則第9条)。				
予算執行・効率化	【抜本的改善】 証券化支援業務における政策的な金利引き下げについては、所要額を出資金の運用益で賄う方式から、所要額を毎年度補助金として措置するよう改める。また、政策的に優遇措置を実施する対象については、政策目的の達成に向けて優先度の高いものに重点化する。					
補記	※1 貸付金残高(金額)(既往債権管理勘定)の平成21年度末は、平成21年12月時点での見込み。 ※2 総事業費は住宅金融支援機構の総支出を記載。また、平成21年度は、平成21年12月時点での見込み。 【予算科目】 004 住宅対策諸費 44 住宅対策諸費に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) 44084-2405-00 既往債権管理業務円滑化対策交付金 20,000百万円 20,000百万円 44084-2405-00 既往債権管理業務円滑化対策補給金 111,400百万円 111,400百万円 44084-1959-00 独立行政法人住宅金融支援機構出資金 495,600百万円 495,600百万円					
	【平成21年度事業仕分け評価結果】					
	(独)住宅金融支援機構の事業					
	見直しを行う(所要額を措置する方式に改める)					

国土交通省

住宅金融支援機構が行う事業に要する資金を交付



【出資金・補給金・交付金】

A. (独)住宅金融支援機構
627,000百万円

証券化支援事業等の実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出さ
 れている者に
 ついて記載す
 る。使途と費目
 の双方で実情
 が分かるよう
 に記載)

A.住宅金融支援機構			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
出資金	証券化支援事業等における金利の引下げ及び異常リスク対応経費	495,600			
補給金	旧住宅金融公庫時代に貸し付けた住宅ローンに係る貸付金償却及び保証料返還に伴う費用	111,400			
交付金	補給金の繰延措置(特別損失)分の補填	20,000			
計		627,000	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

【別紙】

A.独立行政法人(1法人) 627,000百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(独)住宅金融支援機構	627,000
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		